

カジノ解禁暴走

自公・維新が強行狙う

標的は日本人の“ふところ”



集会で「カジノはあかん」とコールする人たち＝大阪市、17年3月25日（しんぶん赤旗提供）

実施法案

入場料 6000円 ディズニーランドより安い
週3日連続入場も可 入り浸り容認

刑法が禁じる賭博場・カジノを解禁する「カジノ実施法案」の今国会成立へ安倍政権が大暴走。会期を延長してまで自公・維新で強行する構えです。

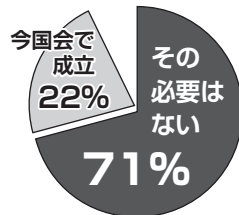
賭博は競馬・競輪などの公営ギャンブルだけが特別法で認められてきました。違法だった民営賭博を歴史上はじめて合法化しようというものです。

●カネ巻き上げるだけ

カジノは経済活性化や雇用増をもたらすといいますが、賭博は金を巻き上げるだけ。新たな付加価値を生むものではありません。

政府は訪日外国人を増やすことを「大義」にしていますが、

カジノ実施法案
今国会成立



〔朝日〕4月16日付

大阪府と北海道の調査ではカジノ入場者の7～8割は日本人と想定。業者は日本人の懐を標的にしています。

●依存症増やす悪法

日本でギャンブル依存症の疑いのある人は成人の3.6%、約320万人（ドイツ0.2%、フランス1.2%、オランダ1.9%）で突出しています。世界最悪の依存症大国にカジノを上陸させるなどあまりにも無謀です。

日本共産党

安倍首相は責任とり辞めよ

モリ・カケ疑惑

加計文書
首相の説明 信用できぬ

（「毎日」5月28日付）

70%

●疑惑深まるばかり

「森友・加計」疑惑が問題になって1年以上。しかし国民の疑念は深まるばかりです。

「廃棄し、残っていない」といっていた国と森友学園の交渉記録が950ページも出てくる、加計問題では否定していた学園幹部との面会を一転して認める—国民が首相や政府の説明を「信用できない」と思うのは当然です。

●すべては首相から始まった

改ざん、隠ぺい、廃棄、虚偽答弁—すべては安倍首相から始まりました。「森友」では「私や妻が関係していれば総理をやめる」

国民は知っています

首相守るためまわりがウソ



「しんぶん赤旗」提供

（昨年2月）、「加計」では「もし働きかけをしているのであれば、責任を取る」（同3月）。こう断言した首相を守るため周りがウソをついた—国民はもう知っています。

政権ぐるみでたくさんのウソがつかれました。安倍首相は責任をとって辞職すべきです。

日本共産党

近畿民報

2018年6月 No.1（第327号）
発行／日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。